

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
完成業務高 (千円)	3,454,363	3,967,838	4,634,461
経常利益 (千円)	154,108	596,244	208,086
四半期(当期)純利益 (千円)	98,203	509,806	173,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,513	504,685	213,719
純資産額 (千円)	3,670,128	4,260,995	3,756,333
総資産額 (千円)	4,720,212	5,309,993	4,927,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.15	68.27	23.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	80.2	76.2

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.64	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

平成26年9月の日銀短観によると、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がやや落ち着き、輸出は横ばいとなっていることなどにより、大企業製造業の業況判断指数（DI）が2四半期ぶりに改善、大企業非製造業は2四半期連続の悪化となったが、DI指数は高めを維持しています。また、中小企業の業況判断では、DIはプラス圏であるものの、製造業・非製造業ともに前期よりわずかに悪化しました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、増税後の反動減の影響が和らぎ、大企業製造業で横ばい、同・非製造業はプラス1ポイントと、企業の景況感が引き続き底堅く推移することを見込むものの、中小企業は、製造業・非製造業ともに、やや悪化することが予想されています。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。平成26年6月には、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（改正品確法）」が施行され、同法第3条において、コンサルタント業務についても技術力評価を重視した入札・契約方式の採用を求める従来の条文に加えて、ダンプの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。また、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、社内の様々な階層での意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は41億8千万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一方、完成業務高は39億6千7百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は5億9千4百万円（前年同四半期比294.5%増）、経常利益は5億9千6百万円（前年同四半期比286.9%増）、四半期純利益は5億9百万円（前年同四半期比419.1%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は38億2千6百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。一方、完成業務高は35億7千5百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は3億5千3百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。一方、完成業務高は3億9千2百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の増加等により前連結会計年度末と比較して3億8千2百万円増加し53億9百万円となりました。

負債は、業務未払金の減少等により前連結会計年度末と比較して1億2千2百万円減少し、10億4千8百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の増加等により5億4百万円増加し42億6千万円となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,465,900	74,659	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	74,659	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	329,600	-	329,600	4.23
計	-	329,600	-	329,600	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	3,397,195
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	810,461
未成業務支出金	684	7,585
繰延税金資産	56,409	56,111
その他	42,433	152,043
流動資産合計	3,306,346	4,423,396
固定資産		
有形固定資産	298,196	299,180
無形固定資産	94,619	88,454
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	-
その他	428,603	498,961
投資その他の資産合計	1,228,603	498,961
固定資産合計	1,621,419	886,597
資産合計	4,927,766	5,309,993
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	61,631
リース債務	5,666	5,058
未払法人税等	75,865	57,823
未成業務受入金	117,301	233,939
賞与引当金	17,543	54,773
受注損失引当金	34,878	17,060
その他	243,353	141,850
流動負債合計	664,427	572,137
固定負債		
リース債務	8,560	3,086
繰延税金負債	30,662	25,961
退職給付引当金	414,595	394,581
資産除去債務	44,785	44,830
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	476,860
負債合計	1,171,432	1,048,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	198,765	520,538
自己株式	285,181	285,204
株主資本合計	3,718,345	4,228,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	32,867
その他の包括利益累計額合計	37,988	32,867
純資産合計	3,756,333	4,260,995
負債純資産合計	4,927,766	5,309,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
完成業務高	3,454,363	3,967,838
完成業務原価	2,478,120	2,558,918
売上総利益	976,242	1,408,920
販売費及び一般管理費	825,674	814,863
営業利益	150,568	594,057
営業外収益		
受取利息	2,293	2,211
受取配当金	2,153	2,526
出向者業務分担金	2,744	3,480
その他	7,110	5,468
営業外収益合計	14,301	13,686
営業外費用		
支払利息	1,348	1,003
株式関係費用	9,240	8,349
その他	172	2,146
営業外費用合計	10,761	11,499
経常利益	154,108	596,244
特別損失		
固定資産除却損	2,433	328
特別損失合計	2,433	328
税金等調整前四半期純利益	151,674	595,916
法人税、住民税及び事業税	54,584	85,442
法人税等調整額	1,113	667
法人税等合計	53,470	86,109
少数株主損益調整前四半期純利益	98,203	509,806
四半期純利益	98,203	509,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,203	509,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,309	5,120
その他の包括利益合計	29,309	5,120
四半期包括利益	127,513	504,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,513	504,685
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産(その他)	9,036千円	9,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	44,686千円	39,682千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円15銭	68円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,203	509,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,203	509,806
普通株式の期中平均株式数(株)	7,467,547	7,467,184

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様の株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の方法

平成26年11月7日の終値(最終特別気配を含む)511円で、平成26年11月10日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

3. 取得する株式の種類

当社普通株式

4. 取得する株式の数

780,000株(上限とする)(取得前発行済株式数に対する割合10.4%)

5. 株式の取得価額の総額

398,580,000円(上限とする)

6. その他

上記自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得の結果、当社普通株式780,000株(取得価額398,580千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。